



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジシールインターナショナル
 コード番号 7864 URL <https://www.fujiseal.com>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 CEO (氏名) 岡崎 成子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 財務担当 CFO (氏名) 矢田 彰一 TEL 06-6350-1080
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	184,035	8.1	8,194	△22.5	8,426	△20.5	6,869	12.3
2022年3月期	170,321	4.1	10,572	△14.9	10,600	△12.4	6,117	△27.0

(注) 包括利益 2023年3月期 12,966百万円 (41.2%) 2022年3月期 9,180百万円 (12.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	125.43	—	6.0	4.9	4.5
2022年3月期	111.70	—	5.8	6.5	6.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	180,004	120,571	67.0	2,201.40
2022年3月期	164,646	109,492	66.5	1,999.85

(参考) 自己資本 2023年3月期 120,571百万円 2022年3月期 109,492百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	8,269	△11,014	△5,793	17,347
2022年3月期	14,021	△7,804	△4,834	24,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	1,916	31.3	1.8
2023年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	1,916	27.9	1.7
2024年3月期 (予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		30.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	191,000	3.8	10,600	29.4	10,300	22.2	6,200	△9.7	113.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）PT. Fuji Seal Packaging Indonesia

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	60,161,956株	2022年3月期	60,161,956株
2023年3月期	5,391,436株	2022年3月期	5,411,891株
2023年3月期	54,764,711株	2022年3月期	54,764,416株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中期経営計画	6
(3) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営成績は、売上高1,840億35百万円（前期比8.1%増）、営業利益81億94百万円（前期比22.5%減）、経常利益84億26百万円（前期比20.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益68億69百万円（前期比12.3%増）となりました。

（単位：百万円）

	2022年3月期 (前期)	2023年3月期 (当期)	増減率
売上高	170,321	184,035	8.1%
営業利益	10,572	8,194	△22.5%
経常利益	10,600	8,426	△20.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,117	6,869	12.3%
米ドル平均為替レート (円)	109.90	131.62	19.8%
ユーロ平均為替レート (円)	129.91	138.14	6.3%

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2022年3月期 (前期)	2023年3月期 (当期)	増減率	現地通貨 増減率
日本				
シュリンクラベル	45,759	47,906	4.7%	—
タックラベル	9,839	9,178	△6.7%	—
ソフトパウチ	17,104	20,386	19.2%	—
機械	6,053	6,831	12.9%	—
その他	13,548	12,832	△5.3%	—
売上高合計	92,305	97,135	5.2%	—
営業利益	7,597	7,623	0.3%	—
米州				
シュリンクラベル	34,060	41,832	22.8%	2.6%
タックラベル	1,244	1,790	43.8%	20.1%
ソフトパウチ	453	368	△18.8%	△32.2%
機械	5,191	5,211	0.4%	△16.2%
その他	1,311	945	△27.9%	△39.8%
売上高合計	42,261	50,149	18.7%	△0.9%
営業利益	3,539	1,749	△50.6%	△58.7%
欧州				
シュリンクラベル	12,918	15,123	17.1%	10.1%
タックラベル	6,151	5,528	△10.1%	△15.5%
ソフトパウチ	114	149	30.8%	23.0%
機械	8,473	7,318	△13.6%	△18.8%
売上高合計	27,658	28,118	1.7%	△4.4%
営業利益	△837	△1,079	—	—
アセアン				
シュリンクラベル	7,464	8,175	9.5%	△8.6%
タックラベル	182	220	21.2%	1.2%
ソフトパウチ	7,862	7,920	0.7%	△15.9%
機械	494	628	27.1%	6.1%
その他	234	515	119.9%	83.6%
売上高合計	16,237	17,460	7.5%	△10.2%
営業利益	341	94	△72.2%	△76.8%

(日本)

シュリンクラベルは売上高479億6百万円(前期比4.7%増)、タックラベルは売上高91億78百万円(前期比6.7%減)、ソフトパウチは売上高203億86百万円(前期比19.2%増)、機械は売上高68億31百万円(前期比12.9%増)、その他は売上高128億32百万円(前期比5.3%減)となりました。

その結果、日本全体の売上高は971億35百万円(前期比5.2%増)、損益面は営業利益76億23百万円(前期比0.3%増)となりました。

(米州)

シュリンクラベルは売上高418億32百万円(前期比22.8%増、現地通貨ベース2.6%増)、タックラベルは売上高17億90百万円(前期比43.8%増、現地通貨ベース20.1%増)、ソフトパウチは売上高3億68百万円(前期比18.8%減、現地通貨ベース32.2%減)、機械は売上高52億11百万円(前期比0.4%増、現地通貨ベース16.2%減)、その他は売上高9億45百万円(前期比27.9%減、現地通貨ベース39.8%減)となりました。

その結果、米州全体の売上高は501億49百万円(前期比18.7%増、現地通貨ベース0.9%減)、損益面は営業利益17億49百万円(前期比50.6%減、現地通貨ベース58.7%減)となりました。

(欧州)

シュリンクラベルは売上高151億23百万円(前期比17.1%増、現地通貨ベース10.1%増)、タックラベルは売上高55億28百万円(前期比10.1%減、現地通貨ベース15.5%減)、ソフトパウチは売上高1億49百万円(前期比30.8%増、現地通貨ベース23.0%増)、機械は売上高73億18百万円(前期比13.6%減、現地通貨ベース18.8%減)となりました。

その結果、欧州全体の売上高は281億18百万円(前期比1.7%増、現地通貨ベース4.4%減)、損益面は営業損失10億79百万円(前期は営業損失8億37百万円)となりました。

(アセアン)

シュリンクラベルは売上高81億75百万円(前期比9.5%増、現地通貨ベース8.6%減)、タックラベルは売上高2億20百万円(前期比21.2%増、現地通貨ベース1.2%増)、ソフトパウチは売上高79億20百万円(前期比0.7%増、現地通貨ベース15.9%減)、機械は売上高6億28百万円(前期比27.1%増、現地通貨ベース6.1%増)、その他は売上高5億15百万円(前期比119.9%増、現地通貨ベース83.6%増)となりました。

その結果、アセアン全体の売上高は174億60百万円(前期比7.5%増、現地通貨ベース10.2%減)、損益面は営業利益94百万円(前期比72.2%減、現地通貨ベース76.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は1,800億4百万円となり、前連結会計年度末と比較し153億58百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金(電子記録債権を含む)が62億44百万円増加したこと、棚卸資産が56億66百万円増加したこと、有形固定資産が60億30百万円増加したこと、現金及び預金が38億25百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は594億32百万円で、前連結会計年度末と比べ42億78百万円の増加となりました。これは支払手形及び買掛金(電子記録債務を含む)が25億95百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は1,205億71百万円で、前連結会計年度末と比べ110億79百万円の増加となりました。これは利益剰余金が49億52百万円増加したこと、為替換算調整勘定が56億38百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、82億69百万円の収入(前連結会計年度は140億21百万円の収入)となりました。これは税金等調整前当期純利益77億33百万円、減価償却費77億38百万円などの計上、仕入債務の増加額19億61百万円などによる収入、売上債権の増加額39億61百万円、棚卸資産の増加額42億32百万円、法人税等の支払額32億円などによる支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、110億14百万円の支出(前連結会計年度は78億4百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出111億51百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、57億93百万円の支出(前連結会計年度は48億34百万円の支出)となりました。これは、借入金の減少35億43百万円、配当金の支払額19億16百万円などによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ67億57百万円減少し173億47百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第61期 2019年3月期	第62期 2020年3月期	第63期 2021年3月期	第64期 2022年3月期	第65期 2023年3月期
自己資本比率 (%)	63.0	63.9	64.7	66.5	67.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	150.0	69.6	85.6	56.0	45.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	0.6	0.7	0.9	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	78.8	288.8	317.6	217.4	79.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2024年3月期は、欧米の金融不安や高インフレ、世界情勢の変化を受けた光熱費、材料費、物流費の高騰継続など依然として景気の動向を見通しにくい状況が続くものと予想されます。

このような経済環境下、当社は2024年3月期までの中期経営計画において設定した3つの重点課題、①ラベル事業の海外展開の加速及び収益性強化、②一次包装拡大、③新規事業創出に対する各種施策に取り組むことで、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、2024年3月期の連結業績（通期）予想につきましては、下表のとおり、連結売上高は前期比3.8%増の1,910億円を見込んでおります。また損益面では、営業利益106億円（前期比29.4%増）、経常利益103億円（前期比22.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益62億円（前期比9.7%減）を見込んでおります。

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期 (予想)	増減率
売上高	184,035	191,000	3.8%
営業利益	8,194	10,600	29.4%
経常利益	8,426	10,300	22.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,869	6,200	△9.7%
米ドル平均為替レート (円)	131.62	125.00	△5.0%
ユーロ平均為替レート (円)	138.14	135.00	△2.3%

なお、セグメント別の業績予想は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	2023年3月期	2024年3月期 (予想)	増減率	2023年3月期	2024年3月期 (予想)	増減率
日本	97,135	98,500	1.4%	7,623	7,700	1.0%
米州	50,149	52,700	5.1%	1,749	3,000	71.5%
欧州	28,118	28,600	1.7%	△1,079	△250	—
アセアン	17,460	20,200	15.7%	94	400	321.1%
消去又は全社	△8,828	△9,000	—	△193	△250	—
連結合計	184,035	191,000	3.8%	8,194	10,600	29.4%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2022年3月期を初年度とする中期経営計画において、パッケージングを通じ、すべての人が笑顔で安心して暮らせる循環型社会・持続的社会的の実現に貢献し、企業価値を高めることを目指しております。株主の皆様への各期の連結業績に応じた利益還元を行うことと同時に、利益還元を継続的に大きくし続けることが、経営の最重要課題と位置付けております。

このようなことから、利益配分に関する当社の考え方は、次のとおりであります。

- ・継続的な成長のための投資（技術開発、人材育成、設備投資、M&A）
- ・連結配当性向は、20～25%を目標とする
- ・1株当たり配当額の安定的かつ継続的な増加
- ・有事に備えた安定的な財務基盤の構築及び機動的な自己株式の取得と処分（資本効率の向上）

2023年3月期は、原材料価格等の高騰の継続や欧米でのインフレ加速に伴い、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状態となりましたが、連結子会社であるFuji Seal Switzerland AGの解散及び清算決議に伴う税効果を認識した結果、当期純利益は2022年5月11日公表の業績予想を上回る水準で着地いたしました。

2023年3月期における期末配当金につきましては、利益配分に関する安定的な配当方針を考慮し、当期業績を勘案の上、1株当たり18円とする予定であります。

これにより中間配当金（1株当たり17円）を加えました2023年3月期の年間配当金は1株当たり35円となり、連結配当性向は27.9%となります。なお、本件は、2023年5月19日開催の期末決算に関する取締役会で正式決定される予定であります。

2024年3月期につきましては、上記の基本方針も踏まえ、1株当たり年間配当金は35円とさせていただく予定であります。これによる2024年3月期予想連結配当性向は30.9%となります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

フジシールグループは、「包んで価値を、日々新たなところで創造します。」を経営理念に掲げ、パッケージングを通じ、すべての人が笑顔で安心して暮らせる循環型社会・持続的社会的の実現に貢献することで、企業価値の向上を図ってまいります。

わたしたちのビジョン～ありたい姿～

『人と環境にやさしい価値を届ける』

・パッケージング市場で持続的成長

フジシールグループは、パッケージングを通じて人々と社会に豊かさ・幸せ・喜び・安心を届ける会社であり続け、これからも環境配慮型製品で業界をリードしていきます。そのために、フジシールグループは勇気をもって変化をチャンスと受け入れ、新たな価値を持つパッケージを創造し続けます。

・持続可能な社会の実現に貢献する会社

フジシールグループは、パッケージング会社として、循環型社会の実現に積極的に取り組み、その一つとして、2025年までに売上の100%を環境配慮型製品に切り替えます。また、その根幹となる社員とパートナーが、より安全で健康でいられる職場環境を追求していきます。

・ワクワクを創る会社 ～ワクワクなしに成長なし～

フジシールグループは、社員が創造と挑戦をワクワクしながら成長できることを応援します。また、公平・公正を基本とした相互の信頼関係と研鑽で、顧客・パートナーと共にワクワクを創造します。そして、株主とのオープンな会話を通じ、ワクワクを共有します。

(2) 中期経営計画

<市場機会>

当社グループは、環境課題への対応ニーズ加速、消費者ライフスタイル多様性の加速、消費地の拡大の3つの変化をビジネスチャンスと捉えております。

これらの変化に対し、当社グループの有する「世界で市場をリードするお客様の多様なパッケージニーズに対し、ローカルの製販開体制で柔軟かつアジャイルに対応し、培った技術や経験を他地域に展開する力」、「素材技術、生産、顧客のアプリケーション、アフターサービスまで一貫した技術保有を通じた、市場要求への対応力や検証能力とQCDの提供力」、またそれらを通じて培った「イノベティブなグローバル顧客との強い関係」を活かし、継続成長してまいります。

<中期経営計画の全体像>

グループのありたい姿を実現していくために策定した新しい中期経営計画では、①ラベル事業の海外展開の加速及び収益性強化、②一次包装拡大、③新規事業創出の3つの重点課題をサステナビリティ経営の実践により、グローバルベースで加速させてまいります。

<事業目標>

4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

<環境目標>

2024年3月期までに、生産活動によるGHG排出量（Scope1+2）の売上高原単位を2018年3月期比6%削減、2026年3月期までに再生可能設計製品・再生材使用製品など自社で定義する環境配慮型製品の売上比率100%を達成いたします。

<基本戦略>

中期経営計画の基本戦略は、持続的な企業価値を向上させることのできる企業体制及び事業ポートフォリオの構築を追求することであり、①ラベル事業の海外展開の加速及び収益性強化、②一次包装拡大、③新規事業創出の3つの重点課題への取り組みをグローバルベースで実践してまいります。

①ラベル事業の海外展開加速と収益性強化 ～シュリンク事業・タック事業で環境配慮型のラベルでリーダーポジション確立する～

- ・ 多品種少量化に対応
- ・ 顧客のグローバル展開及びローカルニーズ対応
- ・ 包材と機械との組み合わせでシステムギャランティーを価値にする

②一次包装拡大 ～人と環境にやさしい一次包装を創造し、パウチ事業を第2のコア事業へと成長させる～

- ・ 従来のプラスチック容器から減量化で、資源循環型社会へ寄与
- ・ “使いやすい、保管しやすい、捨てやすい” スパウト付きパウチ容器を創造
- ・ ライフスタイルの多様化から生まれる一次包装の課題を解決

③新規事業創出 ～社会課題・市場の変化へ対応することで、第3・4の事業を創る～

・ M&A、パートナーとのアライアンス、スタートアップとの協業と積極投資を通じ、新素材を使ったパッケージングの開発、循環型パッケージング促進はじめ新たなドメインの事業を創出

<投資・財務戦略>

中期経営計画の3年間に獲得する営業キャッシュ・フローに加えて、適時かつ適切な資金調達を行い、中期経営計画の事業目標達成及びサステナビリティ経営に必要な投資を積極的に実施いたします。具体的には、通常投資と戦略投資を合わせて475億円の投資枠を新たに設定いたしました。

<株主還元>

中期経営計画では、株主の皆様への「配当政策」の内容を見直し、株主還元のコミットを強化・明確化いたしました。連結配当性向20～25%を目標として安定的な配当政策を実施するとともに、財務基盤とのバランスを考慮した自己株式の取得を通じた株主還元も検討してまいります。

<サステナビリティ経営の強化>

中期経営計画では、持続的な企業価値向上に向けた経営の実践を最重要課題に掲げております。

新設したグループサステナビリティ委員会は、取締役会の監督の下、グループ全体のESGに関する目標設定や進捗状況のモニタリング、達成内容の評価等を実施し、サステナビリティ経営を推進・強化することにより、資本コストを上回るリターンを確保し、当社グループの企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ビジョン、ありたい姿を実現するために以下の課題に取り組み、事業運営を行ってまいります。

－全世界的にも解決が求められている「気候変動問題」や「海洋プラスチック問題（生物多様性の保護）」を始めとする環境問題が人類共通の重要課題であることを認識し、循環型社会の実現に向けて、環境側面を考慮したものづくりを進める。環境負荷低減に加え、環境配慮型製品を開発・生産し、事業活動を通じて当社グループだけではなくお客様とともに環境に対する目標の達成を実現していく。

－大きく変動する経済情勢、加速する市場やお客様の変化のスピード、消費者ライフスタイルの多様性、消費地の拡大等、変化するお客様の課題に対しスピードを持って解決し、更なるサービスを提供できるグローバルなものづくり体制を構築、維持、発展させる。

－お客様により近い現場で、お客様のパッケージの課題をお聞きする。課題解決のスピード、質を上げる。同時に、明日の課題を解決する開発ができる体制を強化する。

－人にやさしいパッケージで社会に貢献することを目指し、そのための研究開発に従事する人財の育成や研究開発の奨励・助成等を推進・支援する。

－当社グループの価値観を共有し、成長をリードする人財の育成を加速する。

－市場の変化、自然災害、感染症の拡大等々、多様化し増加するリスクを常に意識し、リスクマネジメント体制を構築するとともに、変化に適合すべく、そのリスクマネジメント体制自体の継続的な見直しを行い、確実な運用を行う。

－財務体制の強化とグローバル資金の有効活用及び管理の強化を推進し、財務基盤を強化するとともに、変化するリスクに対応した規程体系の整備による法務基盤の強化、情報セキュリティ対策の強化を図る。

－透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行う仕組みとして、コーポレート・ガバナンスを強化する。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,860	22,034
受取手形及び売掛金	40,854	45,951
電子記録債権	10,206	11,353
商品及び製品	7,772	9,142
仕掛品	4,127	5,239
原材料及び貯蔵品	7,956	11,140
その他	4,533	5,353
貸倒引当金	△183	△192
流動資産合計	101,126	110,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,956	45,886
減価償却累計額	△22,824	△24,540
建物及び構築物 (純額)	※1 21,131	※1 21,345
機械装置及び運搬具	88,411	93,688
減価償却累計額	△69,435	△74,353
機械装置及び運搬具 (純額)	※1 18,976	※1 19,335
工具器具備品	9,308	9,798
減価償却累計額	△7,295	△7,830
工具器具備品 (純額)	2,013	1,967
土地	※1 6,989	※1 8,346
リース資産	563	507
減価償却累計額	△270	△263
リース資産 (純額)	292	244
建設仮勘定	5,647	9,716
その他	1,421	1,630
減価償却累計額	△512	△597
その他 (純額)	908	1,033
有形固定資産合計	55,958	61,989
無形固定資産		
のれん	107	50
その他	1,402	1,498
無形固定資産合計	1,510	1,549
投資その他の資産		
投資有価証券	3,776	4,059
繰延税金資産	1,584	1,817
その他	732	611
貸倒引当金	△43	△45
投資その他の資産合計	6,050	6,442
固定資産合計	63,519	69,981
資産合計	164,646	180,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,758	15,279
電子記録債務	11,179	12,254
短期借入金	4,382	9,034
1年内返済予定の長期借入金	5,038	2,699
リース債務	91	71
未払金	3,887	3,728
未払法人税等	817	1,000
賞与引当金	1,630	1,591
その他	7,811	9,110
流動負債合計	48,596	54,769
固定負債		
長期借入金	2,387	56
リース債務	133	96
繰延税金負債	570	800
退職給付に係る負債	2,630	2,791
その他	834	918
固定負債合計	6,557	4,663
負債合計	55,153	59,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990	5,990
資本剰余金	6,603	6,600
利益剰余金	97,677	102,629
自己株式	△8,512	△8,479
株主資本合計	101,758	106,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,297	1,773
為替換算調整勘定	6,259	11,898
退職給付に係る調整累計額	176	158
その他の包括利益累計額合計	7,733	13,830
純資産合計	109,492	120,571
負債純資産合計	164,646	180,004

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	170,321	184,035
売上原価	139,683	154,358
売上総利益	30,638	29,677
販売費及び一般管理費	※1 20,066	※1 21,482
営業利益	10,572	8,194
営業外収益		
受取利息	24	122
受取配当金	70	78
還付加算金	82	167
為替差益	—	2
廃棄物リサイクル収入	28	29
その他	48	142
営業外収益合計	254	542
営業外費用		
支払利息	72	100
為替差損	35	—
休止固定資産減価償却費	107	89
貸倒引当金繰入額	—	34
その他	10	86
営業外費用合計	225	310
経常利益	10,600	8,426
特別利益		
固定資産売却益	※2 16	※2 23
投資有価証券売却益	7	107
受取保険金	※5 242	—
ゴルフ会員権売却益	—	2
補助金収入	—	※9 13
特別利益合計	266	147
特別損失		
固定資産除売却損	※3, ※4 431	※3, ※4 92
投資有価証券売却損	2	0
投資有価証券評価損	—	240
組織再編費用	※6 982	※6 443
減損損失	—	※7 38
子会社清算損	—	※8 10
固定資産圧縮損	—	※9 13
特別損失合計	1,416	840
税金等調整前当期純利益	9,449	7,733
法人税、住民税及び事業税	3,202	2,604
法人税等調整額	129	△1,740
法人税等合計	3,332	864
当期純利益	6,117	6,869
親会社株主に帰属する当期純利益	6,117	6,869

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,117	6,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	476
為替換算調整勘定	4,443	5,638
退職給付に係る調整額	△1,359	△17
その他の包括利益合計	3,063	6,097
包括利益	9,180	12,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,180	12,966
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,990	6,584	93,372	△7,537	98,410
当期変動額					
剰余金の配当			△1,812		△1,812
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,117		6,117
自己株式の取得				△1,020	△1,020
自己株式の処分		18		45	64
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	18	4,304	△975	3,347
当期末残高	5,990	6,603	97,677	△8,512	101,758

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,318	1,815	1,535	4,670	103,080
当期変動額					
剰余金の配当					△1,812
親会社株主に帰属する 当期純利益					6,117
自己株式の取得					△1,020
自己株式の処分					64
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△21	4,443	△1,359	3,063	3,063
当期変動額合計	△21	4,443	△1,359	3,063	6,411
当期末残高	1,297	6,259	176	7,733	109,492

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,990	6,603	97,677	△8,512	101,758
当期変動額					
剰余金の配当			△1,916		△1,916
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,869		6,869
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3		32	29
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△3	4,952	32	4,982
当期末残高	5,990	6,600	102,629	△8,479	106,740

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,297	6,259	176	7,733	109,492
当期変動額					
剰余金の配当					△1,916
親会社株主に帰属する 当期純利益					6,869
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					29
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	476	5,638	△17	6,097	6,097
当期変動額合計	476	5,638	△17	6,097	11,079
当期末残高	1,773	11,898	158	13,830	120,571

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,449	7,733
減価償却費	8,069	7,738
減損損失	—	38
子会社清算損益 (△は益)	—	10
のれん償却額	44	49
組織再編費用	982	443
受取保険金	△242	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△111	△83
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	50	92
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△2
固定資産売却益	△16	△23
固定資産除売却損	431	92
固定資産圧縮損	—	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△107
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	240
補助金収入	—	△13
受取利息及び受取配当金	△94	△201
支払利息	72	100
為替差損益 (△は益)	51	△151
売上債権の増減額 (△は増加)	△91	△3,961
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△748	△4,232
仕入債務の増減額 (△は減少)	△223	1,961
未払金の増減額 (△は減少)	△342	226
その他	263	1,432
小計	17,488	11,384
利息及び配当金の受取額	97	189
利息の支払額	△64	△104
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,741	△3,200
保険金の受取額	242	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,021	8,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,676	△11,151
有形固定資産の売却による収入	3,215	234
無形固定資産の取得による支出	△507	△474
投資有価証券の取得による支出	△33	△31
投資有価証券の売却による収入	81	331
事業譲渡による収入	281	—
貸付けによる支出	△63	△73
貸付金の回収による収入	5	5
長期前払費用の取得による支出	△40	△44
補助金の受取額	42	13
その他	△109	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,804	△11,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,765	1,500
長期借入れによる収入	2,198	—
長期借入金の返済による支出	△1,087	△5,043
自己株式の取得による支出	△1,020	△0
リース債務の返済による支出	△346	△333
配当金の支払額	△1,812	△1,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,834	△5,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,172	1,781
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,555	△6,757
現金及び現金同等物の期首残高	21,549	24,105
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,105	※1 17,347

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主に定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用する一方、在外連結子会社は主に定額法を採用していましたが、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社においても定額法に変更しております。

当社グループは、環境課題の対応ニーズの加速や消費者ライフスタイル多様性の加速、消費地の拡大等の社会や市場の変化に対応すべく、中期経営計画において戦略・成長投資を計画し、当連結会計年度より一部の設備の稼働を開始いたしました。これを契機として、減価償却方法の再検討を実施いたしました。その結果、これまでの有形固定資産の使用状況及び将来の使用計画等から、当社グループの生産設備等は耐用年数にわたって長期安定的に稼働することが見込まれるため、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法が固定資産の使用実態をより適切に表すと判断いたしました。

また、中期経営計画では、海外売上比率の増加を目指しております。その一環として、グループ全体で有形固定資産の減価償却方法を統一することで、当社グループにおける投資判断や業績管理により有用な情報を提供できると判断いたしました。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益は610百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ636百万円増加しております。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社は、当連結会計年度より、ASC第842号「リース」を適用しています。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

この結果、当連結会計年度の期末において、有形固定資産の「その他（純額）」が93百万円、流動負債の「その他」が61百万円、固定負債の「その他」が31百万円それぞれ増加しています。なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳額

国庫補助金等の受け入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	296百万円	296百万円
機械装置及び運搬具	552	565
土地	1,478	1,478

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給与手当	7,615百万円	8,129百万円
賞与引当金繰入額	625	622
荷造運賃	2,827	3,184
貸倒引当金繰入額	△15	18

なお、販売費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度17.3%、当連結会計年度20.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度82.7%、当連結会計年度79.8%であります。

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	16百万円	23百万円
土地	—	0
その他	0	0
計	16	23

(注) 前連結会計年度のFuji Seal Switzerland AGのタックラベル事業の譲渡に伴い発生した固定資産売却益512百万円(土地・建物)は、組織再編費用として表示しております。(※8参照)

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	52百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	165	41
ソフトウェア	3	3
処分費用等	134	32
計	355	85

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	75百万円	7百万円
建物及び構築物	0	—
その他	0	—
計	76	7

※5 受取保険金

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

2019年11月に発生した当社の連結子会社 株式会社フジシール（筑波工場）の火災事故に伴う利益補填に係る保険金であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

※6 組織再編費用

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

Fuji Seal Switzerland AGのタックラベル事業の譲渡に伴い発生した損失、及び所有不動産の譲渡に伴う固定資産売却益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

退職給付制度の縮小により発生した損失	1,172百万円
棚卸資産評価損	189
減損損失（機械装置他）	132
固定資産売却益（土地・建物）	△512
計	982

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

欧州域内の構造改革に係る人員削減費用183百万円、及びFuji Seal Poland Sp. z o. のパウチ事業設備の休止に伴う減損損失259百万円であります。

※7 減損損失

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当連結会計年度において以下の資産グループにて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（百万円）
売却予定資産	Fuji Seal Switzerland AG (スイス/グラブス)	機械装置他	132

(注) Fuji Seal Switzerland AGのタックラベル事業の譲渡に伴い発生した減損損失132百万円（機械装置他）は、組織再編費用として表示しております。（※6 参照）

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、事業譲渡の契約締結に伴いその帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、当事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却価額により評価しております。当該資産は当連結会計年度内に売却を完了しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

以下の資産グループにて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（百万円）
遊休資産	Fuji Seal Poland Sp. zo. o. (ポーランド/クトノ)	機械装置他	259
売却資産	株式会社フジシール 奈良事業所 (奈良県/磯城郡)	建物及び土地他	38

(注) Fuji Seal Poland Sp. zo. o. のパウチ事業設備の休止に伴い発生した減損損失259百万円（機械装置他）は、組織再編費用として表示しております。（※6参照）

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っておりません。

上記の資産のうち、Fuji Seal Poland Sp. zo. o.の遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。株式会社フジシール奈良事業所の売却資産については、売却の意思決定に伴いその帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、当遊休資産及び当売却資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却価額により評価しております。当該売却資産は当連結会計期間内に売却を完了しております。

※8 子会社清算損

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社連結子会社のPT. Fuji Seal Packaging Indonesiaを清算したことによるものです。

※9 補助金収入及び固定資産圧縮損

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

補助金等の受入額は「補助金収入」として特別利益に計上するとともに、当該補助金等にかかる固定資産の圧縮記帳額は「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	60,161,956	—	—	60,161,956
合計	60,161,956	—	—	60,161,956
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	5,026,153	414,538	28,800	5,411,891
合計	5,026,153	414,538	28,800	5,411,891

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加414,538株は、2020年11月10日開催の取締役会決議に基づく412,200株の取得、単元未満株式の買取113株及び譲渡制限付株式にかかる自己株式2,225株を無償取得したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少28,800株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月20日 取締役会	普通株式	882	16	2021年3月31日	2021年6月7日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	930	17	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月23日 取締役会	普通株式	985	利益剰余金	18	2022年3月31日	2022年6月6日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	60,161,956	—	—	60,161,956
合計	60,161,956	—	—	60,161,956
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	5,411,891	545	21,000	5,391,436
合計	5,411,891	545	21,000	5,391,436

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加545株は、単元未満株式の買取45株及び譲渡制限付株式にかかる自己株式500株を無償取得したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少21,000株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月23日 取締役会	普通株式	985	18	2022年3月31日	2022年6月6日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	931	17	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月19日 取締役会	普通株式	985	利益剰余金	18	2023年3月31日	2023年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	25,860百万円	22,034百万円
当座借越	△1,754	△4,686
現金及び現金同等物	24,105	17,347

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、シュリンクラベル・タックラベル・ソフトパウチ及び機械などを中心としたパッケージングの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもので、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、当社の報告セグメントについては、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アセアン」の4つで報告セグメントを構成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主に定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用する一方、在外連結子会社は主に定額法を採用していましたが、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社においても定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「日本」で610百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	アセアン	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	90,457	42,254	23,742	13,866	170,321	—	170,321
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,848	6	3,915	2,370	8,141	△8,141	—
計	92,305	42,261	27,658	16,237	178,462	△8,141	170,321
セグメント利益又は損失(△)	7,597	3,539	△837	341	10,640	△68	10,572
セグメント資産	87,474	39,512	27,325	17,729	172,041	△7,395	164,646
セグメント負債	36,458	9,774	10,502	5,475	62,211	△7,057	55,153
その他の項目							
減価償却費	3,963	1,795	1,433	891	8,084	△14	8,069
のれん償却額	—	—	—	44	44	—	44
減損損失	—	—	132	—	132	—	132
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,988	3,720	728	1,934	10,370	132	10,503

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

米州：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド、スイス、ドイツ、イタリア

アセアン：インドネシア、ベトナム、タイ、インド

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△68百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△7,395百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△7,057百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△14百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額132百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

3. 「欧州」の減損損失132百万円は、連結損益計算書上、組織再編費用に含めて表示しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	アセアン	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	95,194	50,111	24,468	14,261	184,035	-	184,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,941	37	3,650	3,198	8,828	△8,828	-
計	97,135	50,149	28,118	17,460	192,863	△8,828	184,035
セグメント利益又は損失(△)	7,623	1,749	△1,079	94	8,388	△193	8,194
セグメント資産	90,745	49,362	23,427	18,549	182,084	△2,080	180,004
セグメント負債	31,174	12,831	13,625	5,497	63,128	△3,695	59,432
その他の項目							
減価償却費	3,165	2,336	1,208	1,051	7,761	△22	7,738
のれん償却額	-	-	-	49	49	-	49
減損損失	38	-	259	-	298	-	298
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,302	5,478	541	722	11,045	23	11,068

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

米州: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド、スイス、ドイツ、イタリア

アセアン: インドネシア、ベトナム、タイ、インド

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△193百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△2,080百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△3,695百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△22百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

3. 「欧州」の減損損失259百万円は、連結損益計算書上、組織再編費用に含めて表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,999.85円	1株当たり純資産額	2,201.40円
1株当たり当期純利益	111.70円	1株当たり当期純利益	125.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,117	6,869
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,117	6,869
普通株式の期中平均株式数(株)	54,764,416	54,764,711

(重要な後発事象)

該当事項はありません。